

令和3年度 行政評価調書

■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.122～124)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)		
施策名	4-3 住宅		
所管部	建設部	関係部	総務部・福祉保険部
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p>(第7次総合計画 基本構想 P.41)</p> <p>自然やまちなみと調和した快適な住環境の形成と安全で安心して暮らせる住まいづくりを目指します。このため、民間住宅のリフォーム支援に努めるとともに、市営住宅の改善や建替えを計画的に進め、住環境の改善に努めます。</p> <p>利便性の高い中心市街地については、今後も引き続き住環境の充実を図り、まちなか居住の推進に努めます。</p> <p>今後も増加が見込まれる空家等については、総合的かつ計画的な対策の推進により、良好な生活環境の実現に努めます。</p> <p>また、市外からの移住を促進するため、住まいやまちの情報の積極的・効果的な発信や、小樽の暮らしを体感できる機会の創出に努めます。</p>		
市民アンケート 指標	快適な住環境と感じている市民の割合	基準値	目標値
		44.0%	基準値より増

■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.122～124)

小施策 及び 指標	(1)安全・安心で快適な住宅の促進		基準値	目標値
	指標	住宅エコリフォーム助成制度による助成件数	7件	20件
	(2)市営住宅の整備活用		基準値	目標値
	指標	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数	10戸	30戸
	(3)空家等対策		基準値	目標値
	指標	管理不全な空家の解体件数	18件	200件
	(4)移住促進に向けた情報提供などの充実		基準値	目標値
	指標	移住相談窓口を利用した移住人数	112人	146人

令和3年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)					
施策名	4-3 住宅					
所管部	建設部	関係部	総務部・福祉保険部			
市民アンケート 指標	快適な住環境と感じている市民の割合		基準値	令和3年度	令和5年度	目標値
			44.0%	47.1%		基準値より増
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	住宅エコリフォーム助成制度による助成件数	7件	5件	△	20件
	(2)	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数	10戸	12戸	△	30戸
	(3)	管理不全な空家の解体件数	18件	37件	△	200件
	(4)	移住相談窓口を利用した移住人数	112人	39人	◎	146人
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今 後の方向性	C-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート指標及び小施策(4)は順調に推移しているものの、小施策(1)、(2)及び(3)については推移が順調でない。 小施策(2)については、市営住宅建替え時に、積極的に子育て世帯向け住宅を確保していくとともに既存住宅借上制度については、今後予定している業者アンケート等をもとに、制度改正や積極的な制度周知について推進していく。 小施策(4)については、コロナ禍に対応したZOOMを用いた移住相談を開始するほか、移住・定住促進住宅取得費等補助金の制度内容を改善しながら事業を推進していく。 					

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今 後の方向性	C-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 各指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。 所管部(関係部)意見のとおり、既存借上住宅制度について、応募要件の緩和等を検討すること。 移住施策は、事業を行っても即効性が見えにくい場合があるので、社会情勢を見ながら所管部(関係部)意見のとおり取組を進めること。 					

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1)安全・安心で快適な住宅の促進

(第7次総合計画 基本計画 P.122～123)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	住宅エコリフォーム助成制度による助成件数		平成30年		7件	20件		
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	年度ごとの実績値					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			14件	5件				
指標推移			指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。(目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>○住宅エコリフォーム助成制度、介護保険居宅介護住宅改修費の給付など、住宅の居住性や機能向上を図るための各種助成による支援(建設部建築住宅課、福祉保険部介護保険課)</p> <p>○耐震化に関する所有者への周知・啓発の推進や木造住宅の耐震診断の実施に向けた支援(建設部建築指導課)【共4-7防災・危機管理】</p> <p>○土砂災害警戒区域等の指定の促進(建設部都市計画課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 住宅エコリフォーム助成事業(2757)		② 494 千円		③ 建設部建築住宅課		
		④ 市内における環境負荷の低減、空き家の有効活用及び快適な住環境の創出の促進を図ることを目的とし、断熱改修工事等にかかる費用の一部を助成する。						
		⑤ 助成件数、平成29年度9件、平成30年度7件、令和元年度14件、令和2年度5件						
	2	① 居宅介護(予防)住宅改修費(1692、1702)		② 59,877 千円		③ 福祉保険部介護保険課		
		④ 要介護(支援)認定者の住宅内におけるより安全な生活を確保するとともに、移動しやすく、暮らしやすい居住環境にすることを目的として、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修費を支給する。						
	⑤ 件数、平成29年度800件、平成30年度755件、令和元年度869件、令和2年度746件							
	3	① 木造住宅耐震改修促進経費(共4-7)(1065)		② 0 千円		③ 建設部建築指導課		
		住宅の耐震化を促進するため、所有者が建築士等に依頼する耐震診断に要する費用の一部を助成する。また、当該助成事業のほか所有者が住宅の図面等を有する場合は、担当課による無料耐震診断の支援も実施している。						
		⑤ ・耐震診断費用の一部助成 平成30年度から令和2年度まで0件 ・無料耐震診断の実施 平成30年度 4件、令和元年度 3件、令和2年度 1件						
4	① 耐震化に関する所有者への周知・啓発(共4-7)		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課			
	④ 住宅・建築物の耐震化の必要性などについて、広報紙への掲載や町内回覧の実施など市民や建物所有者に対して周知・啓発を図る。							
	⑤ 広報おたる掲載及び町内回覧 平成30年度から令和2年度まで 年各1回、市ホームページでの周知。多数利用建築物の所有者へのフォローアップアンケート調査 平成30年度 1回 ほか							
5	① 土砂災害警戒区域等の指定の促進		② 予算なし 千円		③ 建設部都市計画課			
	④ 北海道が区域指定を行うにあたり、本市から住民説明会等の日程調整を働きかける。							
	⑤ 令和元年度 19箇所指定、令和2年度 22箇所回答済(令和3年度指定予定)							
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	・住宅エコリフォーム助成制度の対象工事が環境負荷の低減のためのものであり、限定的であることから、利用件数が目標件数に及んでいない状況である。							
指標推移への対応	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	< 対応の内容を簡潔書きで記入 > ・住宅エコリフォーム助成制度の対象工事において、他にも利用促進につながる工事が無いのか、調査、研究を行う。 ・この制度について関係団体への訪問、広報おたるへの掲載、STVおたるフラッシュニュースでの放映により制度周知を行う。							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)市営住宅の整備活用

(第7次総合計画 基本計画 P.123)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数		平成30年		10戸	30戸		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			10戸	12戸				
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>★公共賃貸住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の供給及び維持改善(建設部建築住宅課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯への市営住宅供給(建設部建築住宅課) ○高齢者、障がい者対応住宅の供給及び建替え時におけるユニバーサルデザインの導入(建設部建築住宅課) ○利便性の高いまちなかなどへの市営住宅の供給の検討(建設部建築住宅課) 							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 市営住宅施設整備費(01642)		② 88,379 千円		③ 建設部建築住宅課		
		④ 市営住宅入居者に対し、安全性、耐久性及び衛生面での適正な水準の居住環境を提供するため、老朽化が進行した箇所を計画的に修繕している。						
		⑤ R2 88,379千円、R1 97,093千円、H30 107,081千円						
	2	① 市営住宅改善事業費(01643)		② 210,844 千円		③ 建設部建築住宅課		
		④ 計画的な改善工事の実施により、建築物の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、整備された良好な住宅の効率的な活用を図る。						
		⑤ 祝津住宅(外壁等改修)、張碓住宅(外壁等改修)、潮見台A住宅(給湯・給水管改修)						
	3	① 既存借上公営住宅事業費(02939)		② 3,431 千円		③ 建設部建築住宅課		
		④ まちなかの既存の民間共同住宅の空き住戸を市が借り上げ、低額所得の子育て世帯向けに供給する。						
		⑤ 借上げ実績 H29 4戸・R2 2戸						
	4	① 公営住宅建替事業費(02471)		② 予算なし 千円		③ 建設部建築住宅課		
		④ 計画的な建設工事の実施により、ユニバーサルデザインに配慮した良好な住宅の供給を行う。						
		⑤ H30 若竹3号棟(同時に子育て支援住宅6戸確保)						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	・今後、指標である子育て世帯向け公共住宅の供給戸数を確保していくためには、民間の住居供給動向に左右されやすい既存借上住宅制度においては現時点で借上住戸確保に苦労していることから、市営住宅の建替え・整備の中で子育て世帯向け公共住宅を確保することが、確実に指標推移の改善につながる。							
指標推移への対応	2	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1、既存借上住宅制度については、関係団体より意見聴取を行い、応募条件の緩和等を検討していく。 2、市営住宅の建替え・整備における子育て世帯向け公共住宅の確保については、今後の住宅行政審議会等の意見を聞きながら、対応していく予定。							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3)空家等対策

(第7次総合計画 基本計画 P.123)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	管理不全な空家の解体件数		平成30年		18件	200件 (R1~R10合計)		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	単年度	16件	21件					
	累計	16件	37件					
指標推移	△	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>○空家等に関する相談窓口の周知に努め、民間関係団体や関係部署との連携を図るなど相談・実施体制を充実(建設部建築指導課)</p> <p>○空家等の発生予防や所有者等の適正管理を促すため、広報誌など様々な手段を用いて空家等対策の周知・啓発を推進(建設部建築指導課)</p> <p>★特定空家等への措置や解体に係る助成制度等の推進による管理不全な空家等への対応(建設部建築指導課)</p> <p>○民間関係団体との連携や空き家・空き地バンク制度の活用による空家等の利活用対策の推進(建設部建築指導課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 特定空家等住宅除却費助成事業費(03087)		② 2,700 千円		③ 建設部建築指導課		
		④ 市内で適切な維持管理がされていない特定空家等の住宅の除却を促進し、市民の安全で安心な生活環境を確保するために、空き家の所有者等に対しその除却費用の一部を助成する。						
		⑤ 助成件数 平成30年度 10件 令和元年度 10件 令和2年度 9件						
	2	① 空家実態調査事業費(03536)		② 5,566 千円		③ 建設部建築指導課		
		④ 空家等対策計画が平成29年2月に策定され、その計画期間が令和3年度までとなっていることから、令和3年度の次期計画の策定にあたり市内の空き家状況を把握し、空家等対策の基礎資料とするための調査を行う。						
		⑤ 市内の空き家数1,869件(令和2年12月現在)						
	3	① 空き家等対策事業費(02676)		② 2,151 千円		③ 建設部建築指導課		
④ 空家等対策計画に基づき、所有者等に適切な維持管理を促すとともに、管理不全な空き家に対しては特定空家等の調査、認定を行い、法による助言・指導により危険な空き家の改善を進め、空き家数を減少させる。								
⑤ 特定空家等の認定実績(平成29年度 32棟、平成30年度 8棟、令和元年度 4棟、令和2年度 0件、うち4棟は正されているため現在40棟)								
4	① 相談体制の構築		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課			
	④ 空き家に関する問題は多岐にわたることから、庁内関係部署と情報を共有し連携して対応を行っている。また、所有者等からの空き家の利活用に関する相談等に対応するため不動産関係団体と協定を締結した。							
	⑤ 令和元年8月(一社)宅地建物取引業協会小樽支部と(一社)全日本不動産協会北海道本部の2団体と「空き家の利活用推進に係る協定」を締結							
5	① 空家等の発生予防及び適正管理対策		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課			
	④ 空家等の所有者等に対して、広報おたるやホームページ、空き家の適正管理のパンフレット、納税通知書送付の際にチラシを同封するなど周知・啓発を行い、所有者等が責任と自覚を持つよう管理意識の向上を図った。							
	⑤ 広報おたる5月号に掲載。空き家の適正管理パンフレット令和元、2年度 それぞれ500部作製							
6	① 空き家の流通による活用の促進		② 予算なし 千円		③ 建設部建築指導課			
	④ 市内の空き家・空き地の有効活用を通して、移住・定住人口の増加や地域経済の活性化を図るため、空き家バンク制度を継続して実施。また、空き家の掘り起こしを行うため、直接空き家所有者に対し、利活用を促す空き家利活用推進事業を令和2年度から実施。							
	⑤ 令和2年度 空き家バンク 登録3件、成約1件 令和2年度 空き家利活用推進事業 成約1件							
指標推移の要因等	平成30年度から実施している「特定空家等住宅除却費助成制度」を利用して、毎年10棟程の管理不全な空家等を解体していることが指標改善の大きな要因であると考えられる。また、空家等の所有者へ向けてパンフレットやチラシなどにより適正管理対策を促していることや、市が空家等の所有者に行っている助言・指導もその要因の一つと考えられる。							
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1. 令和3年6月に実施した「空き家に関するアンケート調査」では、今後の空き家について必要な対策で、最も多かったのが解体費の助成であり、さらに現状の助成額については不十分との意見が最も多かったことから、さらなる空き家対策を進めるためには、令和4年度からの第2次空家等対策計画の期間中に予算の増額についての検討も必要である。							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(4) 移住促進に向けた情報提供などの充実

(第7次総合計画 基本計画 P.124)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	移住相談窓口を利用した移住人数		平成21年～30年合計		112人	146人 (R1～R10合計)		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	単年度	21人	18人					
	累計	21人	39人					
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)					
主な取組	<p>○ホームページや相談会などによる移住促進に向けた積極的な情報発信や効果的な体制による相談受付、関係者との協力体制の構築(総務部企画政策室)</p> <p>★東京圏からの移住者に対する支援金支給(総務部企画政策室)</p> <p>★空き家・空き地バンク制度などによる住宅・土地の情報提供や移住希望者への体験ツアーの実施(総務部企画政策室、建設部建築指導課)</p> <p>○若年層や子育て世代、高齢者など、ターゲットやライフステージに合わせた効果的な情報提供や移住希望者のニーズ把握の方法などを検討(総務部企画政策室)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 移住支援事業費(3367)		② 0千円		③ 総務部企画政策室		
		④ 東京圏から地方へ移住する際の経済的負担を軽減することで、UIターンによる起業・就業者を創出し、本市への移住促進を図る。						
	⑤ 市ホームページへ事業の詳細を掲載し、日々の移住相談や移住フェア等イベントでの詳細な案内を実施したほか、移住パンフレット改訂の際に記載内容を追加した。支給実績なし。							
	2	① ウィズコロナ移住促進事業費(3807)		② 4,119千円		③ 総務部企画政策室		
		④ 大都市圏(首都圏と札幌市)の働く世代をターゲットに、紙面広告掲載と移住体験ツアー、テレワークモニターを実施し、コロナ禍における本市への移住をPRする。※テレワークモニターはR3～繰越。						
	⑤ 従来実施してきた移住体験ツアーをオンラインで実施(参加者15組)。産経新聞首都圏版の地方創生特集に小樽市のPRを掲載し、ふるさと納税のPRも実施した。地方創生臨時交付金活用事業。							
	3	① 移住促進事業経費(118)		② 684千円		③ 総務部企画政策室		
④ 小樽の情報発信・PRを行い潜在的な移住希望者の掘り起こしを行うほか、イベント来場者や日頃の個々の相談に対応することで一人でも多くの方に小樽へ移住していただくための事業を行うもの。								
⑤ 東京開催の移住フェアへ出展した(来場者154組240人、うち小樽市ブース来場者15組20人)ほかオンライン移住相談会にも参加した(年度内計2組)。日頃の相談件数は47件。また移住パンフレットを改訂し、各種QRコードから最新情報の閲覧を容易にした。								
4	① 移住・定住促進住宅取得費等補助金(3616)		② 0千円		③ 総務部企画政策室			
	④ 小樽に転入し、すでに小樽在住の世帯と三世帯での同居・近居を始める方に中古住宅の取得・増改築費用を補助するもの。本市への転入を促し、子育ての負担軽減や市内の労働力不足解消に対応する。							
⑤ 市ホームページへ事業の詳細を掲載し、日々の移住相談や移住フェア等イベントでの詳細な案内を実施したほか、移住パンフレット改訂の際に記載内容を追加した。R2は該当者なし。								
5	①		② 千円		③			
	④							
⑤								
指標推移の要因等	<p>・もともと本市への移住に関心があった人が何年かの準備を経て移住に至っているものと推測しており、移住フェアや移住体験ツアーの参加者で移住に至った人もいることから、従来実施してきた各事業等が指標の順調な推移に結びついていると思われる。</p> <p>・今後はコロナ禍における地方移住への関心の高さから移住希望者が増えるものと推測しており、イベント参加のみならず、WEBサイトやSNS等の媒体を活用した効果的な情報発信が必要と考える。</p>							
指標推移への対応	2	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p>						
対応の内容	<p><対応の内容を箇条書きで記入></p> <p>1. コロナ禍における往来自粛が今後も続くことを考え、ZOOMを使った移住相談を開始する。</p> <p>2. オンライン移住体験ツアーで構築したWEBサイトを活用し、市のホームページと連携した情報発信の方法を検討する。</p> <p>3. 移住支援事業費については、市内の登録企業が少ないことから、商業労政課と連携して周知活動を進める。</p> <p>4. 移住・定住促進住宅取得費等補助金については、補助対象要件や申請のタイミング等について制度設計を改善する。</p>							